令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	02	福祉会館費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	03	主要な取り組み	―							
小事業	04	総合福祉会館事務		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	地域福祉の推進及び発展のためには、人と人が「出会い」「対話」することで、お互いがお互いを気にかけ合う関係性を構築していく地域づくりが必要である。しかし、以前より少子高齢人口減少による地域の構造変化や地域コミュニティの希薄化など人と人とのつながりが脆弱化してきていることが指摘されている。多様な背景や事情を抱える人達が通い、出会い、交流することによって、他者とのつながりや他者から大切にされる経験によって心身の健康が維持向上する拠点の整備が必要である。
対　象	高齢者や障がい者、ひとり親家庭、幼児、ボランティア関係者、福祉関係団体等
目　的	指定管理による効果的な運営や、各種事業及びイベントの開催により、地域福祉活動の拠点としての来館者の増加、利用者の健康増進を図る。
概　要	高齢者をはじめ障がい者、母子寡婦、幼児、ボランティア関係者、福祉関係団体等が一体となって、ふれあいと生きがいのある地域福祉活動の拠点となる総合福祉会館「すこやかタウン美濃加茂」の運営に関する事務及び施設管理を行うもの。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	61,113	45,730	40,331	58,276	263,902
	決算額	61,032	45,680	40,148	51,148	217,547
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		487 / 0				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
ふれあい福祉フェスティバル開催	目標値	1	1	1	1	1
	実績値	0	0	1	1	1

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
総合福祉会館年間来場者数	目標値	40,000	40,000	40,000	40,000	60,000
	実績値	39,732	60,110	66,838	79,572	84,905

実績

実　績	一般来場者数（年間）８４，９０５人 内訳 ・一階利用者 32,691人 ・サンサンルーム利用者 14,761人 ・貸館利用者 37,453人
効　果	地域福祉活動の拠点として多くの人が来場されたことで、来場者間の交流や来場者の健康増進に繋がった。来場者が増えればそれだけふれあいが生まれ生きがいのある地域となっている。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	令和６年度から「ふれあい福祉フェスティバル」と名称を変更して開催した。フェスティバルへの来場者数を増やすような活動、催し物を行った結果、来場者数が増えた。平常時利用することのない市民が総合福祉会館を認知することで、利用者増に繋がっていく。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	令和６年度から「ふれあい福祉フェスティバル」と名称を変更した。内容も著名人による講演会等はやめ、各担当ごとに来場者数を増やすべく出展ブースの内容を考えて実施した結果、来場者数が目標値を大きく上回った。 また、令和５年度に整備した中庭ふれあい広場の利用者も増えてきたことも全体の来場者数の増加に繋がっている。
実績からR07年度の事業の方向性	令和６年度に大規模な空調設備改修工事とエレベーター改修工事を施工したところであり、より利用者が増えるような施策、事業を展開していく。工事期間があり、利用施設（ふれあいホール等）が制限された中で来場者数が増えたということは、令和７年度の来場者数がさらに増えなければならないと考えている。 また、令和７年度から市内に住所を有する者に限定していた利用制限を廃止し、利用者の拡大と交流人口の増加を図る。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	05	自立支援費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	03	主要な取り組み	―							
小事業	35	地域生活支援事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	障害学習、文化・スポーツ活動などの体制を充実することは、障がい者の生きがいや社会参加の促進につながり、生活の質の向上を図ることが重要なため、障がいのある方のニーズを捉え、様々な社会参加の場の提供の検討が求められる。障がいのある人が興味を持てるような講座やイベント等を開催し、参加しやすい環境づくりに努めるだけでなく、参加のための移動手段の確保が必要である。
対　象	障がい者及び障がい児
目　的	障がい者及び障がい児が地域での安定した生活と自立を図るための支援を行うことを目的とする。
概　要	障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を効率的且つ効果的に実施することによって、障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るもの。 ・成年後見制度利用支援事業 ・意思疎通支援事業 ・日常生活用具給付等事業

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	102,286	95,931	92,506	87,699	86,436
	決算額	91,694	81,846	81,485	92,132	85,521
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		623 / 1,988				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
移動支援事業の周知回数	目標値					3
	実績値					3

アウトカム

ＫＰＩ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
移動支援事業の延利用時間	目標値	1,540	1,151	1,129	1,106	742
	実績値	1,060	388	452	739	791

実績

実　績	相談支援　利用者843人、利用件数9,680件 手話通訳者派遣　84回 要約筆記者派遣　27回 日常生活用具給付　1,117件 手話奉仕員養成研修　48時間 移動支援　利用者15人、利用時間791時間 訪問入浴サービス　107回 日中一時支援　7,095回
効　果	居宅外での移動が困難な障がい者の外出支援を行い、地域における自立生活および社会参加を促すことで、外出が円滑にできるようになる。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	ホームページへの掲載、相談支援専門員に対し相談支援部会等を通じて事業の周知を行ったことが考えられる。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	障がいのある方の支援者に対し、繰り返し周知を行ったこと。
実績からR07年度の事業の方向性	引き続き、支援が必要な対象者に対しサービスを提供していく。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01 社会福祉費　06 福祉医療費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―	目標値	―
中事業	03	主要な取り組み	―				
小事業	40	福祉医療費助成事業		目標年度	令和6年度		

インプット

事業実施の背景にある課題	経済的な理由で必要な受診を控え、症状を悪化させてしまうことがあるため、安心して必要な医療を受けられるような助成制度が必要である。
対　象	乳幼児等（中学校卒業時まで）、重度心身障害者、母子家庭等の母及び児童並びに父子家庭の父及び児童
目　的	実施対象者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、保険の向上と福祉の増進を図る。
概　要	重度障がい者、乳幼児等（中学校卒業時まで）、母子家庭等及び父子家庭の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るため、福祉医療費受給者証を交付し、保険診療を受けた場合の自己負担額を助成するもの。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	634,528	622,311	652,425	642,528	663,640
	決算額	522,955	566,483	602,157	689,390	631,680
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		1,667 / 2,907				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
出生等により新規に受給資格を持った方への適正な利用な案内と受給者証の発行	目標値					773
	実績値					773

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
子ども医療費の対象者一人当たり助成額	目標値					45,000
	実績値					42,123

実績

実　績	乳幼児等（県単）　62,677件 乳幼児等（市単）　83,759件 重度（県単）　58,694件 重度（市単）　3,754件 母子家庭等　13,893件
効　果	子どもに対する必要な医療を適切に受けられるよう医療費を助成することで、子育て世帯への経済的支援並びに子どもの受診機会の確保につなげ、子どもの健全な育成が図られる。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	子どもが医療を受けやすくすることは重要であるが、福祉医療費助成制度を継続的に維持するため、適正な利用について案内することも重要となる。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	子ども一人当たりの医療費助成額が毎年度同程度であれば、必要以上に受診をしていないと考えられるため令和５年度の実績を維持する。
実績からR07年度の事業の方向性	福祉医療費助成の対象となる世帯に対して、受給者証を発行する際や様々な機会を通して、福祉医療費助成制度を安定的に維持していく方法について考えてもらえるようにしていく。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	03	主要な取り組み	―							
小事業	46	市民福祉事務費		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	福祉行政の政策立案及び推進については、丁寧かつ的確に現在の地域課題を把握しつつ、それらの課題解消に向けた戦略的かつ計画的実践が求められる。また、地域の社会福祉法人の健全な運営に関する後方的支援及び管理監督は、結果的に地域の福祉力の強化に繋がっていくことが期待される。さらに、業務の効率化及び能率化を図ることにより、市の福祉の向上に資する事業の持続性を高めることにもなる。そのため、これらを一体的かつ総合的に展開していくための体制整備や専門性のある民間組織力の活用が必要である。
対　象	福祉政策を含む市民福祉業務を効率的・効果的な運用するために必要な事務
目　的	市民福祉業務の効率的・効果的な運用をし、地域福祉のための業務委託を実施することで地域共生社会の実現を目指す。
概　要	日本赤十字事務及び結婚相談事業、地域共生社会実現のための事務、社会福祉法人監査事務の委託や岐阜県原爆被爆者の会可茂支部活動補助金など市民福祉全般の事務を行うもの。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	8,637	12,814	16,360	8,567	6,610
	決算額	7,860	11,636	6,322	7,917	5,823
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		1,019 / 1,077				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
結婚相談事業の周知回数（広報誌・HP・パンフ）	目標値	4	4	4	4	4
	実績値	1	1	4	4	4

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
結婚相談事業の登録者数	目標値	40	45	50	55	60
	実績値	52	49	44	51	42

実績

実　績	結婚相談事業 ・登録者数　42人 ・見合い件数　46件 ・成婚者数　4人 日本赤十字事務（日赤社資募金額 5,384,500円） 社会福祉法人監査
効　果	結婚事業により、登録者が実際に見合いを行い成立していることから、市民ニーズに応えることが出来ており、結婚に繋がっているといえる。 また、日本赤十字事務により能登半島地震他、募金を募っていることは、地域共生社会の実現に寄与している。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	婚活イベントについて、ホームページやパンフレット等で広く周知することができた。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	登録者が目標値に達していないことは、コロナの影響がいまだあると思われることやマッチングアプリの普及により登録者が大きく伸びないことも考えられる。しかしながら、そのような中でも微増しているため、今後の伸びを追っていきたい。 　令和6年度までは結婚相談事業の登録者数を増やすことを目標にしていたが、成婚や素敵な出会いなどによる退会もあることから、令和7年度からは、一定の登録者数を保持することを目標とする。
実績からR07年度の事業の方向性	引き続き結婚相談事業や日本赤十字事務を実施していく。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01 社会福祉費 01 社会福祉総務費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―	目標値	―
中事業	03	主要な取り組み	―				
小事業	47	市社会福祉協議会補助金		目標年度	令和6年度		

インプット

事業実施の背景にある課題	市民の福祉を向上させていくためには、行政のみでは不可能であり、行政を交えた市民や市民活動団体など地域住民との相互協力関係及び信頼関係を基盤とした協働が必要不可欠である。また、地域に存在するバルネラビリティ層の声は、顕在化しにくく「声なき声」として掬い上げられることが困難である。そのため、地域住民に寄り添いつつ、積極的に個人のニーズを調査分析し、地域課題とし、政策立案の根拠とするデータの収集や地域住民が主体となり地域ニーズ解消に向けた活動の組織化を支援する業務を行政のみで担うことには限界があり、より地域に身近なところで活動している福祉専門職の参画が必要である。
対　象	美濃加茂市社会福祉協議会
目　的	美濃加茂市社会福祉協議会の活動を支援することにより、地域共生社会の実現のための事業を実施する。
概　要	毎年１０月に開催している健康福祉すこやかフェスティバルや遺族会の活動推進、前平霊園清掃管理など社会福祉法人美濃加茂市社会福祉協議会の地域福祉活動事業に対する補助金を交付するもの。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	34,550	33,999	35,384	37,586	38,265
	決算額	33,734	33,471	32,984	36,309	38,265
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		1,411 / 0				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
美濃加茂市社会福祉協議会の活動を支援することにより、高齢者、障害者、母子家庭、父子家庭等の市民福祉の増進を図る	目標値	4	4	4	4	4
	実績値	0	0	4	4	4

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
ふれあい福祉フェスティバル来客人数	目標値	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
	実績値	0	0	2,500	2,200	3,300

実績

実　績	10月26日　ふれあい福祉フェスティバル実施　3,300人来場 地域福祉活動専門員　3人配置 一般職員　2人配置 嘱託職員　1人配置
効　果	ふれあい福祉フェスティバルにて約3,300人もの人が集まり、福祉についての理解を深めてもらうことと、多くの人に社会福祉協議会が指定管理している福祉会館について認知されたということが言える。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	広報みのかも、ホームページ、フリーペーパー（かにさんくらぶ）、ＳＮＳでの周知ができた。 また、高齢者だけではなく、子育て世代等の参加を狙えるように、アンパンマンの映画上映、消防車の車両展示、ふれあい動物園を行うことも実施する旨を記載した。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	例年開催していた著名人による講演会を廃止し、職員がそれぞれ集客に向けて考えた様々なイベントやマルシェやキッチンカーの開催が目標値を大きく上回った原因とみている。現場で感じたこととして、特にこれらのイベントは高齢者よりも子育て世代により多くの集客に繋がったのではないか。
実績からR07年度の事業の方向性	市内に住所を有する者に限定していた利用制限を廃止し、利用者の拡大と交流人口の増加を図る。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	04	障がい者福祉費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	03	主要な取り組み	―							
小事業	53	障がい者活動支援事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	障がいのある人が積極的に文化・スポーツ・芸術活動等を行えるよう、活動や創作作品の展示の場の確保等について、積極的に市単独での活動は行っておらず、自主的活動の支援が必要である。
対　象	障がい者及び障がい児を支援する団体及び県身障者組織等
目　的	障がい者及び障がい児を支援する団体の活動支援及び障がい者が活動する協会組織等の負担金を交付することで障がい者及び障がい児の交流促進や体力増進、在宅生活の向上及び社会参加の促進、家族へのメンタルヘルスケア等を図ることを目的とする。
概　要	岐阜県身体障害者スポーツ協会への事業費負担、身体・知的障がい者団体、難病団体等の活動に対する補助金を交付するもの。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,703	1,417	1,380	1,300	1,047
	決算額	1,139	1,146	1,275	1,024	969
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		581 / 0				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
補助金交付団体数	目標値		5	5	4	4
	実績値		5	5	4	4

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
活動参加数（各団体の合計）	目標値		150	175	160	92
	実績値		108	174	108	134

実績

実　績	障がい者団体等の主な活動実績 各種研修会・協議会等参加　22回 中濃地区軽スポーツ大会参加　2回 岐阜県難病団体連絡協議会　45回 相談事業充実、患者会の活動支援等 コミュニケーション支援団体（要約筆記）40回 難聴者の会交流会開催、要約筆記者意見交換会開催等 コミュニケーション支援団体（手話）25回 各イベントでの手話通訳、定例会開催等
効　果	障がいのある人の当事者団体または支援第に対し活動費の補助を行うことで、スポーツや交流活動について気軽に参加できる機会づくりを提供し、生きがい活動の充実を進めることができる。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	障がい支援団体と連絡をとり、適切に補助金交付に関する申請等を促すことができたため。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	障がい支援団体が補助金を有効に使い、身体障がいのある方、難病の方、意思疎通支援を必要とする方等に対し相談支援やイベントの開催、勉強会等を開催したため。
実績からR07年度の事業の方向性	スポーツや交流活動について気軽に参加できる機会づくりを提供し、生きがい活動の充実を進めていく。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	04	障がい者福祉費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	03	主要な取り組み	―							
小事業	54	在宅障がい者支援事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	人工呼吸器等の電源を必要とする医療機器を使用する障がい児者は、電源の喪失が生命の危機に直結するため、災害時にはただちに支援が必要となるが、災害時の具体的な支援については検討課題である。
対　象	在宅の障がい者及び障がい児
目　的	車椅子利用者の健康診断業務の委託、下水道等使用料の助成、住宅改修の助成、福祉機器購入に対する助成、リフト自動車に改造するために要する費用の助成を行うことで、障がいによる固有の疾病予防、障がい者世帯の経済的負担の軽減、障がい児者と介助者の日常生活の負担軽減を図り、障がい児者の社会参加の支援と安定した在宅生活がおくれるよう支援することを目的とする。
概　要	車椅子利用者の健康診断費用の助成、重度障がい者の属する市民税非課税世帯への下水道等使用料の助成、障がい児者の在宅生活における住宅改修の助成、リフト自動車に改造するために要する費用等の助成を行うもの。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	2,156	1,915	2,481	2,655	2,295
	決算額	1,483	1,027	1,528	2,174	1,111
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		181 / 0				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
非常用電源購入助成の周知回数	目標値					4
	実績値					4

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
非常用電源購入者数	目標値			5	6	2
	実績値			1	1	2

実績

実　績	下水道等使用料金の助成　　103件 し尿取扱料金の助成支給決定　9件 介助用自動車購入の助成　　2件 ニュー福祉機器購入費助成　　2件 要電源重度障がい児者非常用電源装置購入費助成 2件
効　果	災害時に備えた非常用電源購入の補助を行うことにより、人工呼吸器等の電源を必要とする医療機器を使用する障がい児者及びその家族の経済支援及び精神的な安定を図ることができた。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	ホームページへの掲載、支援者への周知を確実に実施したこと。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	対象となる方が目標値と同数だったこと、対象者の支援者に対し制度の周知を行い申請勧奨につなげられたことが考えらえる。
実績からR07年度の事業の方向性	引き続き、対象となる方への個別案内、支援者への周知を確実に行っていく。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	03	主要な取り組み	―							
小事業	83	アウトリーチ等継続的支援事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	昨今の社会構造の変化に伴い、福祉ニーズが複合化してきていることにより、狭間のニーズや社会的孤立など新たな支援課題が顕在化しつつあり、従来の縦割りによる福祉制度では対応が難しい状況になってきている。これまでは、対象者のニーズに合致する制度を利用する課題解決型支援が主流であったため、８０５０問題などの複合的なニーズを抱える人や社会とのつながりが希薄な人への支援が放置されやすく、結果的に時間の経過と共にニーズが複雑化してしまうこと問題点とされてきた。こうした状況に対応するためには、従来の課題解決型の支援方法の他、課題解決を目的とせず、つながり続けることを目的とし、本人及び家族と信頼関係を構築しつつ、肯定感を刺激し、他者とつながる意欲を形成するための伴走型支援が求められている。
対　象	市民、市内の支援関係機関及び庁内の関係課
目　的	本人及び家族との信頼関係を構築し、自己肯定感を強化し、自らが「課題を解決する主体である」という主体性の形成を図り、社会とのつながりの再構築や社会的孤立の防止を目的とする。また、伴走的に関わることで社会資源や支援等に繋がっていない人や繋がりにくい人が安心・安全に社会参加が可能となることを目的とする。
概　要	社会的孤立状態、社会資源に繋がりにくい人及びその家族らに対して伴走的に関わりながら社会とのつながりの構築や住居確保要配慮者への居住支援を実施する。 ・支援会議、重層的支援会議、多領域福祉相談員連絡会等（1回/月）、地域関係社の会議への参加を通じ、関係機関からの情報収集及び事業周知を行う。 ・訪問、手紙、メール等を活用し関わりを通じた生活相談及び居住支援の実施等。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額					11,163
	決算額					11,163
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		874 / 0				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
アウトリーチ等継続的支援事業の周知回数	目標値					6
	実績値					6

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
支援関係機関における「今後も連携を図りたい度」の向上	目標値					50
	実績値					0

実績

実　績	家族を支える連携会議　20回 支援会議　29回 重層的支援会議　15回 多領域福祉相談員連絡会12回 居住支援に関するフォーラム　1回 上記の取組により、孤独孤立状態にある人への支援について検討するとともに居住支援に関する課題及び取組内容の共有を図った。
効　果	支援会議等に参加することで、ニーズが顕在化する前のニーズを共有することができたことに加え、つながりを形成することが難しい対象者と、どのように安心・安全・信用のある関係性を育んでいくかを支援関係機関及び学校関係者と検討することができた。また、居住支援の領域においても、不動産関係者のヒアリングや居住支援を考える会を通じて、アウトリーチ等継続的支援事業の有用性が高いことを明らかにすることができた。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	支援会議や重層的支援会議の場を利用して、当市としての重層事業に関する考え方やアウトリーチ等継続的支援事業の意義について委託先に伝達することができたため、委託先が会議等へ積極的に参加し、まずは、本人を取り巻く支援関係機関とつながることの重要性について理解してもらうことができたことが要因であると考える。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	事業実施初年度ということもあり、支援関係機関等に対して、具体的な利用場面やその効果を発信する機会が少なかったため、満足度を評価してもらう程の情報提供ができていないことが要因であると考える。
実績からR07年度の事業の方向性	課題が顕在化する前から、本人に関係する支援関係機関（学校含む）と積極的に繋がってもらえるように、引き続き、支援会議等への参加を依頼する。また、本人や家族の社会的孤立状態を予防することが、地域共生社会の実現に向けて大切であることを、支援関係機関を周り、個別に周知することで重層事業のメリットを浸透させていく。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課			
大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	01 社会福祉総務費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	KPI	―		目標値	―	
中事業	03	主要な取り組み	―						
小事業	84	参加支援事業		目標年度	令和6年度				

インプット

事業実施の背景にある課題	昨今の社会構造の変化に伴い、福祉ニーズは複合化してきたことに加え、血縁・地縁・社縁など地域コミュニティのセーフティ機能の脆弱化によって、既存の制度で対応することが困難な社会的孤立等のニーズが顕在化してきており、専門職（行政含む）のみの支援や単独の支援関係機関による対応が困難となってきている。また、既存の仕組みの中で実施される地域参加を支援する取組みは、支援対象者が限定されており、多様な属性の人が対話・交流することに制約があり、役割と出番が固定化しがちだった。よって、住民一人ひとりが地域の中に役割と出番を見出すことができるように主体性を引き出すためには、対象者の枠組みを取り除き、多様な人々が交流し、住民同士・住民と専門職・専門職同士の３つのネットワーク層を多層的に組み合わせた包括的な地域福祉の推進が求められている。
対　象	市民、市内の支援関係機関及び庁内の関係課
目　的	支援の「支え手」と「受け手」という関係性を超え、役割と出番を創出することで、多様な主体の地域参画を通じた社会的孤立の防止及び住民自治の再生による自律的な地域づくりが可能となる地域共生社会の実現を目指す。
概　要	多様な人々が相互交流できる機会、居場所及びネットワークの重なり合いを推進していき個々の状態に合わせた段階的な社会への参加及びつながりの創出を支援する。 ・就労準備支援事業、若者の居場所支援等を通じて対象者のアウトリーチを行う。 ・既存の地域の集いの場へ赴き参加支援事業の周知を行い、意識啓発を行う。 ・就労準備支援事業、地域住民と協働し、新たな参加支援の場、機会を創出する。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額					2,699
	決算額					2,699
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		472 / 0				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
参加支援事業の周知回数	目標値					6
	実績値					6

アウトカム

ＫＰＩ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
事業による「居場所」や「学びの場」の開催回数（回）	目標値					20
	実績値					74

実績

実　績	家族を支える連携会議　20回 支援会議　29回 重層的支援会議　15回 多領域福祉相談員連絡会12回 ツドイバかぐら　開催回数　72回（繋がった人　延べ236名） 学びの場　開催回数　2回 上記の取組により市民が地域とつながり、出番と活躍づくりに繋がる機会を設けた。
効　果	支援会議等でツドイバかぐらの活動を周知することで、安心・安全な関係性を求めた住民が集うことができた。また、単純な居場所ではなく、これまで支援を受ける側だった人が、その人の特技を活かしてワークショップの講師を務めるなど、活躍と出番を創出する取組を実施することができた。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	支援会議や重層的支援会議の場を利用して、当市としての重層事業に関する考え方や参加支援事業の意義について委託先に伝達することができたため、委託先の専門性や得意なことを活かした取組を展開することができたことが要因であると考える。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	SNSなどの多様な媒体を用いて情報を発信したことで、ツドイバかぐらに集う人が増えたことに加え、ツドイバかぐらを利用して、自分が必要とされているという自己有用感の育みに繋がる交流や体験を積み重ねることができたことが「居場所」として認識してもらえた要因であると考える。一方で、社協の学びの場づくりでは、当市のねらいを共有することが十分でなかったことが課題であると考得ている。
実績からR07年度の事業の方向性	社協の学びの場をづくりを実施することが、住民と住民、住民と支援者など多様な出会いを創出する機会になる。また、そうした機会を通じて、お互いの強みを知り合うことや社会的課題を認識することにより、地域の主体性を喚起すると同時に、協力者や理解者を増やしていくことに繋がることを社協と共有でできるよう働きかける。さらに、支援関係機関を回り、個別に周知すると同時に学びの場づくりの案を探っていく。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	03	主要な取り組み	―							
小事業	85	多機関協働事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	昨今の社会構造の変化に伴い、福祉ニーズは多様化・複合化・複雑化してきている。これらの複合的ニーズや狭間のニーズに対応するためには、複眼的かつ多角的アセスメント及び複雑に絡まり合った課題の解きほぐしが可能となる体制整備に加え、既存の制度の枠を超えて、分野横断的に複数の支援関係機関の連携協働による役割分担を経たチーム支援が可能となる協議の場が必要不可欠となっている。また、複数の支援関係機関での情報共有の場及び各支援関係機関の役割機能の理解を深める場の他、支援関係機関の資質向上を図る仕組みが求められている。
対　象	市民、市内の支援関係機関及び庁内の関係課
目　的	支援会議及び重層的支援会議を利活用し、分野横断的な支援関係機関の連携協働を推進し、ネットワークによる支援及び社会的孤立の防止を目的とする。
概　要	複合的なニーズの解消に向け、支援関係機関の連携協働によるネットワークの強化及び支援関係機関の資質向上に向けた連絡会等を実施する。 ・支援会議の開催（随時）、重層的支援会議の開催（随時） ・多領域福祉相談員連絡会の開催（年12回）、研修会・講演会実施（年1回）

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額					3,764
	決算額					3,764
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		1,598 / 0				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
多機関協働事業の周知回数	目標値					6
	実績値					6

アウトカム

ＫＰＩ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
支援会議、重層的支援会議の利用満足度の向上	目標値					50
	実績値					0

実績

実　績	家族を支える連携会議　20回 支援会議　29回 重層的支援会議　15回 多領域福祉相談員連絡会12回 上記の取組により、顔の見える関係を越えた分野横断的なネットワークの構築を図った。
効　果	支援会議等を通じて、多様な支援関係機関の支援チームを形成することができ、複合的なニーズを抱えた個人や世帯に対してもアプローチをかけることができる体制整備を実現することができた。何よりも、支援関係機関が「困った」と感じた時に、相談してもらえる関係性が構築できた。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	校長会や教頭会などの教育部局の会議や福祉関係の協議会等で、支援会議の周知をすることで、関係者がどこに相談を持っていけば良いかが理解できたことや単独の機関で対応しなくてもよいという感覚を実践的学習として共有できたことが要因であると考える。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	事業実施初年度ということもあり、支援会議の効果測定よりも、まずは、支援関係機関等に対して、支援会議を有効活用してもらうための周知を優先的に実施したため。しかしながら、支援会議の要請が増加してきていることを踏まえると、客観的指標はないものの、支援会議が支援関係機関から、一定程度評価されていると考えることができる。
実績からR07年度の事業の方向性	引き続き、支援会議の有用性について周知すると共に、更に利用してもらうことができるように、支援関係機関を回り、個別に周囲すると同時に、支援会議への期待することや利用した際の評価などを実施していくことを検討する。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	05	自立支援費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	03	主要な取り組み	―							
小事業	86	児童発達支援事業利用料助成事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	障害児通所支援の児童発達支援に係る利用者の自己負担は、幼児教育・保育の無償化により就学前の障がい児（３歳～５歳児）は無償であるが、３歳未満児は有償であり、前年度の所得に応じ一月あたりの利用者負担の限度額が決められている。（0円、4,600円、37,200円） 児童発達支援の事業所の内、市直営のカナリヤの家は、３歳未満児であっても規則の定めにより無料となっておりその他の民間事業所の利用者世帯と不公平感がある。また、無償であることによりカナリヤの家の利用希望者が多く待機者が発生したり、民間事業所の経営にも影響があることが懸念され、民間事業所からも不公平感があることを聞いている。
対　象	３歳未満児の児童発達支援利用者及び医療型児童発達支援利用者
目　的	利用者世帯の経済的負担の軽減及びカナリヤの家と民間事業所との不公平感を解消する。
概　要	児童発達支援事業を利用している３歳未満児の世帯に対して、償還払いにより助成する。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額					500
	決算額					134
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		18 / 0				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
助成事業の周知回数	目標値					3
	実績値					3

アウトカム

ＫＰＩ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
利用者数	目標値					2
	実績値					4

実績

実　績	利用者　4人　19回利用
効　果	民間事業所利用者への児童発達支援等の障害児通所支援利用料自己負担分を助成することで、市直営のカナリヤの家利用者との不公平感を解消することができた。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	対象者となる方の人数が目標値と同数であったこと、申請方法について、窓口及び郵便に加えて令和7年3月からLoGoフォームで申請受付を開始したことで申請促進につながったと考えられる。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	ホームページへの掲載、障害児通所支援の支給決定をする時に個別で制度案内を実施、民間事業所への制度案内を実施、申請期限１ヶ月前に申請勧奨の通知を発送したことにより達成している。
実績からR07年度の事業の方向性	R6年度と同様に、対象者の把握及び対象者等への制度周知を着実に行っていく。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	04	主要な取り組み	―							
小事業	04	母子家庭等支援事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	ひとり親家庭では、生活環境が変化し、子育てと生計を一人で担うこととなり経済的にも精神的にも負担が大きくなっており、生活の安定と自立に向けた支援が必要である。
対　象	ひとり親家庭（母子・寡婦・父子等）
目　的	ひとり親家庭に対する経済的な支援及び自立に向けた活動に対する支援を行うことで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を図り、ひとり親家庭の児童の健全な育成を図る。
概　要	◯ひとり親家庭入学祝：小中学校入学時に図書カードを贈る。 ◯母子生活支援施設入所措置委託：ＤＶ等によって生活が困難になった母子の保護と自立支援のため、支援施設への入所措置委託を行う。 ◯学習支援ボランティア事業委託：母子家庭等で十分な教育が受けられない児童に対して、学習を支援することにより進学の意欲を高める。 ◯母子寡婦福祉会活動補助金：市母子寡婦福祉会の活動費の助成を行う。 ◯母子家庭等自立支援給付金事業 ・教育訓練講座の受講費用の助成（受講費用の助成）など

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	33,229	20,977	24,505	25,996	23,383
	決算額	28,183	20,707	23,614	25,782	23,184
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		988 / 989				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
学習支援ボランティア利用について啓発紙の作成・配布回数	目標値			2	2	2
	実績値			2	2	1

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
学習支援ボランティア利用登録者数	目標値			50	50	50
	実績値			18	27	22

実績

実　績	・ひとり親家庭への入学祝品支給　20人 ・学習支援ボランティア事業　登録者22人　延べ参加者数964人 ・高等職業訓練促進給付金支給　10人 ・下水道使用料助成金支給　上期47人　下期47人
効　果	生活課題を抱えるひとり親家庭に対して経済的、精神的に安定できる環境を提供することにより、自立した生活へのサポートを図ることができる。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	児童扶養手当の現況届の案内を活用するなどして、学習ボランティア事業の啓発を行うことができた。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	児童扶養手当の現況届、広報を活用するなどして事業の啓発を行ったが、登録者が減少しているため、他手段の活用等引き続き啓発活動に努め、登録者数を増加させていく。
実績からR07年度の事業の方向性	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進、児童福祉の増進を図るため、児童扶養手当の家庭訪問を活用し積極的に各種制度について情報提供を行うとともに、他の自立支援策との連携を図りながら事業を継続する。